

(一社) 島根県情報産業協会平成27年度事業計画

消費増税にともなう一時的な景気の冷え込みがあったものの、我が国経済は、長いデフレによる低迷をようやく脱しつつある。

企業の設備投資が増加に転じるとともに、製造業における国内回帰の動きが顕著となっている。回復傾向をますます確かなものにしていく。

島根県の情報産業をとりまく情勢をみてみると、この数年右肩上がりの成長を遂げている。県内各産業の動向と比較して、情報産業の成長には特筆すべきものがある。売上額など産業としての規模はまだまだ小さいながらも、すでに農林水産業のそれを超え、各産業分野のなかで、ずば抜けた成長力をみせている。また、雇用面でも、毎年100名近くの有能な人材の新たな雇用の受け皿となっている。マイナンバー制度の施行が間近になるなか、情報産業に期待される役割は、ますます増加するものと見込まれる。

こうしたなか、(一社) 島根県情報産業協会は、今年、創立25周年を迎える。協会創立以来の理念である情報関連技術の開発及び利用の促進を一層促進するため、会員相互交流の機会を多々設けるとともに、情報関連技術に関する研修を引き続き協会活動の主な柱の一つにして取り組んでいく。

行政との関係では、密接な連携をとることはもとより、行政に対する積極的な協力や施策提言活動を行うことにより、情報産業界にとって、施策が一層効果的なものになるよう努める。特に、県が新規に取り組むとしているIT技術に関する開発センターには、期待するものが大きく、協会として積極的に協力をしていく。また、行政のITソフト産業支援に関する情報の収集に努め、会員へ適時適切な提供を行う。

情報産業を担う人材確保の競争が熾烈になっている今、その確保は、焦眉の課題である。そのため、行政関連団体が行う関連施策の積極的な利用のほか、協会としても、高等教育機関と連携しながら、学生へのガイダンスを実施する。

会員相互交流に関しては、各種講演会開催を引き続き主催することにより、交流機会の確保に努めるとともに、協会各委員会活動を会員交流の場と位置づけ、その活動を活発化させる。

平成27年度の人材育成研修については、会員社の技術研修要望を踏まえ、石見部での1講座を含め21講座を開催する。